

## 熊本市中心市街地の公共空間整備を事例とする研究・教育

建築学科 両角光男

## 1. 背景と目的

熊本市も多くの地方都市と同様、中心市街地の活性化が重要な政策課題となっている。筆者らは、都市計画や都市デザインの視点から中心市街地の活性化に取り組むため、平成19年度も従来からの研究を継続する形で以下の各節で述べる4つの研究に取り組んだ。

## 2. 中心市街地における物的環境の構造変化の把握

2002年と2006年に上通地区、下通地区、交通センター地区約150haに位置する約1800棟の建物別床利用や空き床調査を実施した。本年度はこれらの資料を比較し、街区や街路区間等の小地域を表象単位に、中心市街地の物的環境の構造変化動向、すなわち境界性の変化動向を分析した。

上通地区ではファッション系店舗が微増しているのに対し、下通や新市街ではファッションを含め物販点

が減少し、表通りでも飲食店やサービス業の店舗が増加していることが明らかになった。通りに対して閉鎖的な店舗が多く、また営業時間が物販店と異なるなど、ウィンドウショッピングの場としての通りの魅力が低下していることが裏付けられた。

次に、街路に立った際にその周囲にある店舗、すなわち建物床の用途が、各地点で享受できるサービスの質や通りの雰囲気、すなわち境界性を規定すると想定して、中心市街地の境界構成を分析した(図-1)。すなわち10m間隔で設定した観測点毎に半径30mの円の範囲に入口が位置する建物の用途別床区分数を集計し、大変量解析で観測点の特性や2002年から2007年にかけての変化を分析した。ここでも上通と下通は異なる変化を見せていることが顕著になった。

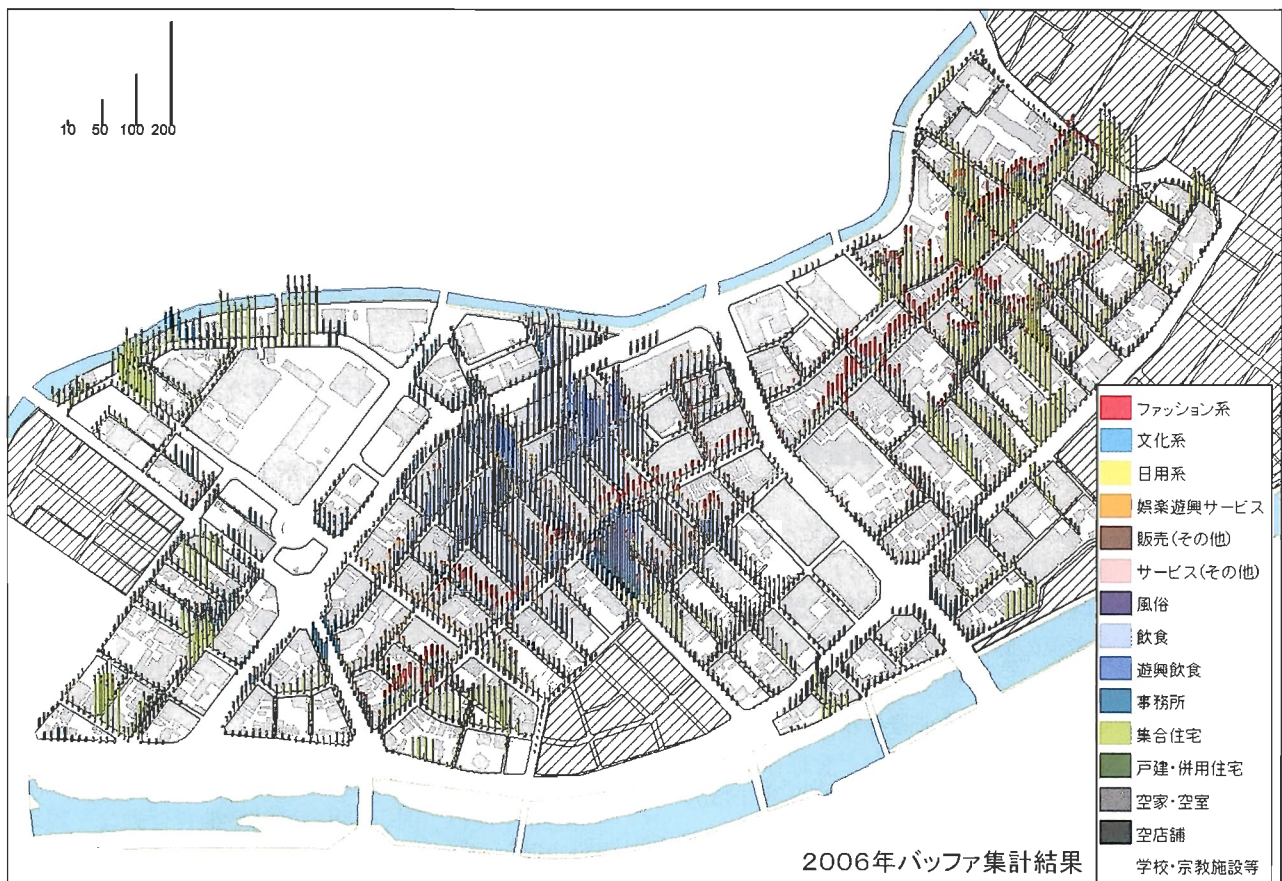


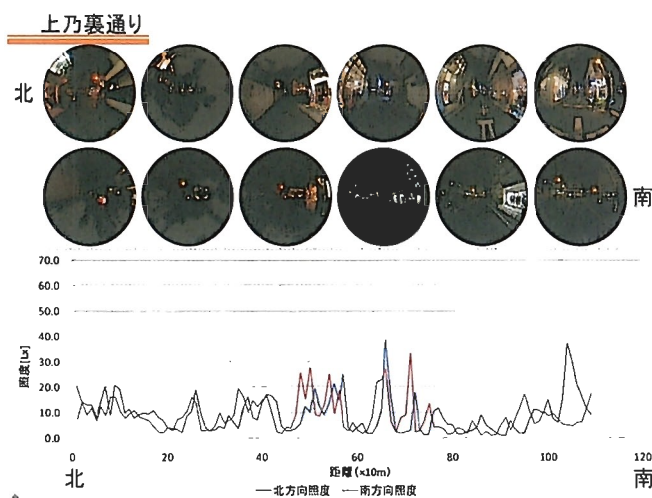
図-1 中心市街地の街路網上の観測地点周辺(30m圏)の用途別床利用区分数からみた街路の特性

### 3. 「通りの公共空間」整備策の提案

2005年度に上通地区、2006年度に下通地区の公共空間平面図（縮尺200分の1）を作成した。2007年度は、上通地区における変化を記録すると共に、上乃裏地区に安全で快適な回遊路を実現するための整備方策を提案した。この内容は「先進ものづくり研究教育実践プロジェクト」の章で紹介している。

### 4. 光のページェント改善策検討調査

熊本商工会議所では、平成18年度から、熊本県や熊本市の補助と企業の協賛および商店街組織の協力で、冬期（11月から1月）における中心商店街の賑わいを創出するため、主要街路のイルミネーション事業（光のページェント）を展開してきた。現状ではマスタープラン不在のまま、街路毎の担当組織や参加企業が個別に屋外照明業者に設計と設置を依頼しており、全体的なテーマ性に乏しく、またネオンなど既存の照明と競合して効果が弱い、さらには市販の照明や各地で見かけるような方式の照明ばかりで新鮮味に欠けるなど、十分な効果を発揮できていなかった。



図—2 上乃裏通りの光環境調査資料

平成19年度はプロジェクト対象街路にそって、照度分布や迷惑光源確認作業を行い（図—2）、光のページェント実施の改善課題を熊本商工会議所に提示した。具体的には、迷惑光源の除去や減光、照度の低い通りなどとするイルミネーション場所選択、招待作家によるイルミネーション競作などによるイルミネーションの質の向上や、対外的話題性の演出などを提言した。

卒業研究でこのプロジェクトを担当した学部4年の内田荘一郎君は、平成19年度日本都市計画学会九州支部長賞を受賞した。

### 5. 回遊行動促進要因、抑止要因の分析

上通地区内にある約8kmの街路網に沿って10m間隔で作成したLink付きQTVRと呼ばれる360度映像用いた回遊行動シミュレータを構築し、来訪者の回遊行動と公共空間の形状や看板等の視覚情報との関係を探ってきた。観光客など土地不案内な来訪者と、上通地区について予備知識を持つ来訪者の行動特性を分析した。

来訪者は、具体的な目的地を想定している状態、実現したい行動のみを想定している状態、目的地や行動目的のないまま回遊している状態など、状態の変化があり、その状態に応じて町並やサインなどの視覚情報に対する反応が異なることなどを明らかにした。



図—3 QTVRのデータとシミュレータの画面表示

### 6. 研究プロジェクト参加者

環境システム工学科：内田壮一郎、野上誠意一、長谷川嵩、山崎麻佑子

博士前期課程建築学専攻：米満雄太、上田英寿、江頭雄一、須田沙菜美、原田大輔、三好涼子

博士後期課程人間環境工学専攻：内山忠

指導教員：両角光男、

まちなか工房特任教員：富士川一裕

### 7. 研究成果の発表と今後の課題

日本建築学会の論文誌や日本都市計画学会の会誌に前年度までの成果を含めて発表したほか、日本建築学会などで講演発表してきた。また、地域社会に対しては、工房学習会はもとより、熊本市中心市街地活性化協議会など、中心市街地活性化に取り組む組織の会合で報告し、計画策定資料として資料を提供してきた。平成20年度は、市民の回遊行動や消費行動など現地調査を導入しながら、回遊行動を促進する市街地整備の具体的方策を検討する。